

Economic Indicators

発表日: 2023年3月10日(金)

企業物価指数(2023年2月)

～電気・ガス代抑制策で大きく鈍化も、エネルギー以外で粘り強い上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 政府の負担軽減策により、国内企業物価は大幅に鈍化

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	1.0	9.7	1.2	18.7	▲0.1	42.3
	11月	0.8	9.9	▲2.0	15.1	▲5.4	28.0
	12月	0.6	10.5	▲3.3	12.1	▲4.7	22.0
2023年	1月	0.0	9.5	▲2.1	8.9	▲4.4	16.9
	2月	▲0.4	8.2	1.5	9.4	0.5	14.6

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

2月の国内企業物価は、前月比▲0.4%（コンセンサス：同▲0.2%）、前年比+8.2%（コンセンサス：同+8.4%）となった。前月比がマイナスに転じるのは2020年11月以来のことであり、前年比も1月の+9.5%から大幅に縮小した。

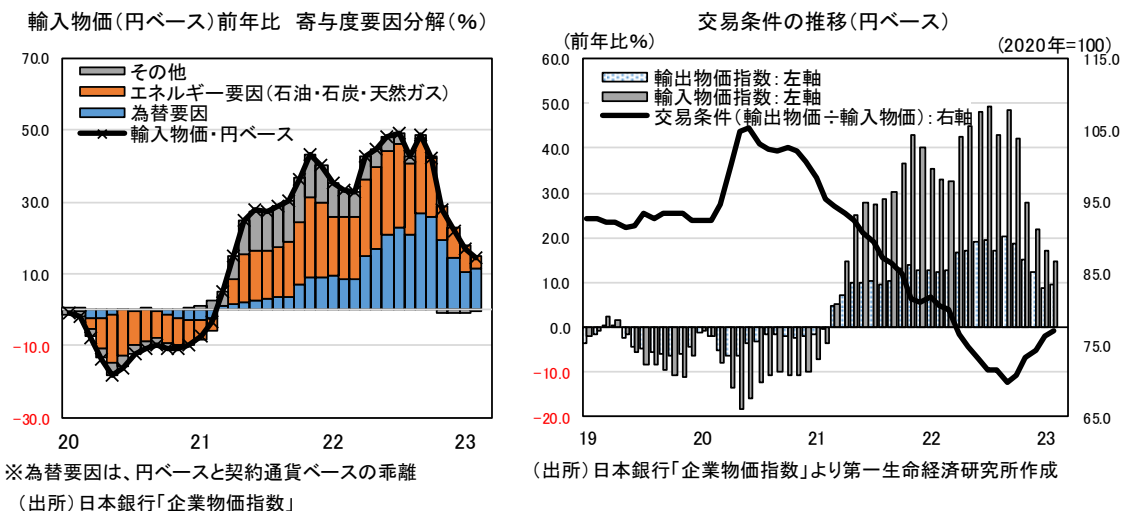
こうした上昇鈍化の主因は2月より適用となった政府による電気・ガス代の負担軽減策である。電気・都市ガス・水道の前月比寄与度は▲0.52%ptとなっており、全体のマイナス幅を上回る。また、国際的な原油相場が一時より切り下がっていることで石油・石炭製品も前月比寄与度▲0.10%ptとマイナス寄与が続いた。一方で、電気・ガス・水道、石油・石炭製品を除くと前月比の押し上げ分は+0.21%ptとなっており、エネルギー分野以外では上昇傾向が続いていることがわかる。

前月比の寄与度内訳を詳細にみると、マイナス寄与した品目は、電気・都市ガス・水道（▲0.52%pt）、石油・石炭製品（▲0.10%pt）、木材・木製品（▲0.02%pt）等となった。一方、プラス寄与した品目は、農林水産物（+0.05%pt）、非鉄金属（+0.03%pt）、機械類（+0.03%pt）等となった。資源高や円安の一服ですでに輸入物価は多くの品目で下落傾向にあり、輸入インフレの圧力が弱まっている一方で、過去の価格転嫁の遅れによって最終財などの川下段階での粘り強い上昇が続いていることが企業物価高止まりの要因となっている。

○ 輸入物価（契約通貨ベース）は春以降前年比マイナスに転じる見込み

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.9%（前年比+3.1%）、円ベースで前月比+0.5%（前年比+14.6%）となった。輸入品の多くを占める原材料価格の一服で契約通貨ベースでは前月比低下が続いており、前年比の上昇幅も急速に縮小している。その一方で、2月は円安が進行したこと（月中平均：1月130.4ドル/円→2月132.8ドル/円）を反映して、円ベースでは5か月ぶりの前月比上昇となった。契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス（▲0.60%pt）、金属・同製品（▲0.12%pt）、飲食料品・食料用農水産物（▲0.05%pt）等がマイナスに寄与した。輸入物価は、上昇ペースが非常に早かった22年の裏が出ることもあり今後も速いペースでの鈍化が続くとみられ、4月以降は前年比でもマイナスに転じる可能性がある。こうした輸入物価のピークア

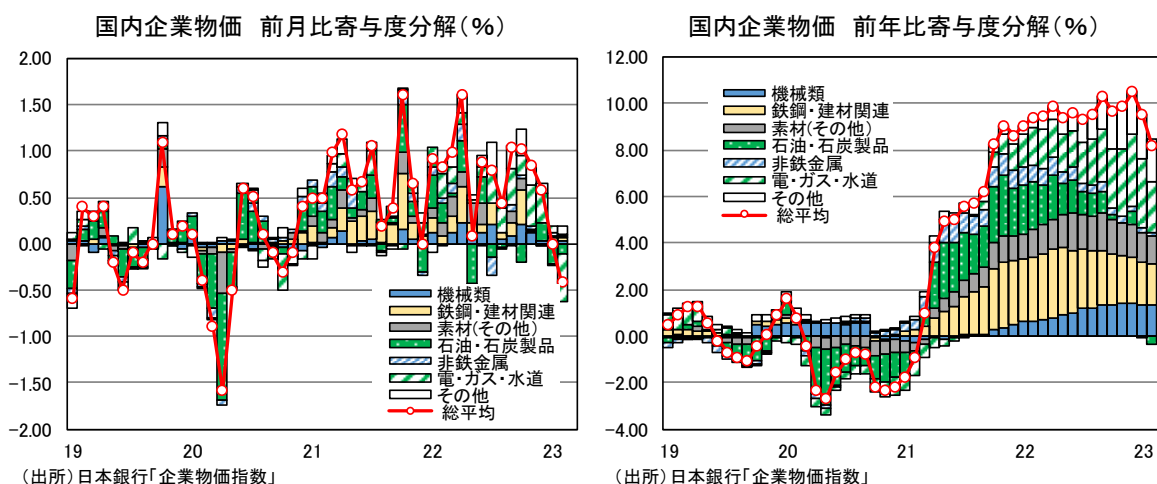
ウトにより、交易条件は先行きも改善傾向が続くだろう。



○ 先行きも鈍化傾向が続く見込みだが、高止まりに注意

原油相場や円安進行の一服から輸入物価はすでに下落基調にあり、原材料を中心にインフレ圧力は緩和されつつある。前年までの高い伸びの裏が出ることも加わり、3月の国内企業物価指数は前年比で7%台まで切り下げる可能性が高い。今後も国内企業物価は鈍化傾向が続く見込みだ。

もともと、生産フローの川下にあたる最終財では、これまで遅れてきた価格転嫁の動きが残存しており、粘り強い上昇が続いている。こうした価格転嫁は当面続く可能性があり、エネルギー以外の物価上昇圧力は目先も続く可能性が高そうだ。加えて、政府の対策によって今月から大きく抑制された電気・ガス代については、先行きは不透明感が強い。大手電力会社が4月以降に大幅な価格引き上げ申請を行っており、政府は慎重な姿勢で検討を続けている。最終的な値上げ幅や適用時期について現時点では不明な部分が多く、今後の物価の動向を左右する可能性が高い点に注意が必要だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。